

令和7年度 沖縄働き方改革・生産性向上推進協議会 (地方版政労使会議) を開催しました

沖縄県における賃金引上げの機運の醸成を図るため、沖縄労働局（局長 柴田 栄二郎）は、沖縄県における地方版政労使会議を令和8年1月19日（月）に産業支援センターにおいて開催しました。

柴田沖縄労働局長からは、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現に向けて、賃上げ水準を持続的なものとし、その流れを県内や中小企業にも波及させていくことが重要である。賃上げに向けた環境整備の取組、価格転嫁を含めた賃上げ原資の確保等の課題、課題解消のための方策等について、皆様と意見交換したい旨発言がありました。

意見交換の場では、使用者団体の代表者より、賃上げ施策や相談窓口の周知徹底、賃上げの原資確保のための価格転嫁が不可欠であることなどについて発言がありました。

最後に、沖縄働き方改革・生産性向上推進協議会としては初めてとなる「共同宣言」を採択し、政労使が一体となって賃金引上げに向けた取組を実施することを宣言しました。

